

県の回答（対応状況等）

2024 年 10 月 29 日

（ご意見標題） 地域外交について

（担当課） 知事公室平和・地域外交推進課

（ご意見要約）

駐日イスラエル大使が沖縄県庁を訪問した件について、今現在戦争をしている国と沖縄県が IT 分野での連携を進めていく事でお互い一致したという報道を見て、残念に思った。

県民を巻き込んだ地上戦を経験した沖縄は、戦争の悲惨さや命の尊さを一番分かっている、慰霊の日には、世界に向けて平和を発信しているはずなのに、なぜ今戦争をしている国と地域外交を進めていくのかと疑問に思うのと同時に、沖縄県の地域外交の基本方針に沿ったものなのか。

O I S T の学生らで作る有志の団体は、大使を招くことは「彼が代表する国による人種隔離や虐殺を容認することだ」と発表している。

O I S T 同様、沖縄県も地域外交で関係を築こうとしていることが残念であり、できれば連携中止を求めたい。それが叶わないのであれば、ガザ地区への停戦及び終戦後に進めていくことはできないか。今回は副知事が対応したが、様々な情報や一般県民、O I S T の学生の声を聞いて知事はどう考えるか。また今後、沖縄県としてどのように進めていこうと考えているのか。

（回 答）

この度は、貴重なご意見をいただきありがとうございます。

まず、駐日イスラエル大使と副知事が面談に至った経緯についてご説明いたします。駐日イスラエル大使館側から、大使の地方視察の一環として沖縄県を訪問するため、沖縄県庁にも表敬に伺いたいとの連絡がございました。

諸外国の駐日大使が日本各地を訪問し、知事や副知事にお会いすることは一般的であり、沖縄県においてもこれまで多くの駐日大使が訪問していることから、通常の大使の地方視察の一環として、表敬を受けたものであります。

面談の中で、IT に関する民間企業間の連携について言及する場面がありましたが、具体的な連携を進める話ではなく、様々な対話の中から共通する分野として、IT の話題が出てきたものと認識しております。

また、沖縄県は第二次世界大戦で唯一地上戦が行われた地域であり、多くの住民が犠牲になった辛い経験をしており、平和を希求する思いは全県民の願いであることについても副知事からお伝えいたしました。

沖縄県の地域外交は、多様な考え方や事情を有する海外の国・地域に対し、どちらかの国・地域に偏ることなく、全ての相手方と平和的な手法（対話や交流・協力活動等）で信頼関係の構築を図るものであります。

今回いただいた意見をしっかりと受け止め、今後の地域外交の推進に活かしてまいりたいと考えております。